

平成20年度(第47期)決算(案)

自 平成20年4月1日
至 平成21年3月31日

平成21年5月

三井住友ファイナンス&リース株式会社

営業の概況

◆ 事業の経過及びその成果

当事業年度におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した、世界的な金融市場の混乱が実体経済へ波及、外需・内需の急減速を受けて景気も一段と悪化致しました。

国内企業の業績は欧米・新興国向けの輸出や国内需要の大幅減少から悪化し、株式市場の低迷に伴う保有株式の評価損計上など収益圧迫要因も多く、資金繰りも急速に逼迫して戦後最多の上場企業の倒産を招くなど、企業を取巻く環境は厳しさを増しております。

リース業界においても、景況悪化に伴う民間設備投資需要の落ち込みからの取扱高減少に加えて、金融市場の混乱による調達コストの上昇や企業業績の悪化に伴うクレジットコストの増加などへの対応を迫られました。

平成19年10月に合併した当社にとりまして、当事業年度はこのように厳しい環境下での実質的な初年度となりましたが、合併効果の早期実現によって当社の強みであるリース事業を更に拡充していきながら、株式会社三井住友フィナンシャルグループ、住友商事株式会社の共同事業体という特長を活かして新たなビジネス領域の拡大を図るといふ、当社経営の基本的な方針に則って取り組んで参りました。

具体的には、合併当初地方拠点の営業体制は旧社毎の2ライン体制でスタート致しましたが、合併効果の早期実現を図るため、これを昨年4月に1年前倒しで統合すると同時に、新規取引事務の流れについても、本年4月のシステム完全統合を待たずに一本化致しました。

一方、リース事業における成長分野・地域の強化拡充、多様化するファイナンスニーズへの積極的な対応を図るため、8部2室を新設する組織再編も実施致しました。また、株主との戦略的共同事業の一環として、当社60%、住友商事40%の出資による新会社SMFL Aircraft Capital Corporation B.V. を設立し、航空機オペレーティングリース事業を共同で展開することとしたほか、計測器レンタル業を営むニチエレ株式会社の全株式を取得して子会社化するなど、ビジネス領域の拡充を進めて参りました。

しかしながら、厳しい環境の下、成約高は、業界全体でリース設備投資額が前事業年度比15%の減少(社団法人リース事業協会統計)となるなか、当社も8,957億円と前事業年度比(前事業年度上期は合併前の旧両社を合算、以下同じ)15%の減少となりました。

営業資産(リース資産、延払債権(未実現利益を控除後)、営業貸付金等)は2兆5,738億円となり、前事業年度比では303億円の減少となりました。

損益面では、営業収益(売上高)は9,476億円と前事業年度比8%減、営業利益は364億円と同29%減、経常利益は363億円と同33%減、前事業年度に合併に伴う株式売却益等を計上した当期純利益は147億円と、当事業年度に保有株式の評価損を計上したことと合わせ同77%減になりました。

なお、株式会社日本格付研究所(JCR)より取得していた長期格付「AA-」を昨年10月のレビューにて、株式会社格付投資情報センター(R&I)より取得していた長期格付「A+」を同年11月のレビューにてそれぞれ維持致しました。

◆ 対処すべき課題

合併後1年半を経た現在、足元の経済環境は急激に変化しておりますが、この状況に迅速かつ的確に対応するため、本年3月に平成21年度を初年度とする3ヵ年の中期経営計画を新たに策定致しました。

中期経営計画では、「既存コアビジネスの一段の強化」、「事業領域の拡大による新たな収益機会の創造」、「営業戦力の強化」の3点を基本方針に掲げ、新たな成長軌道への礎の構築を図って参ります。

本年4月には、中期経営計画の方針を実行していくため、以下の組織新設および再編を実施致しました。

第一に、営業組織を市場規模や機能に応じ見直し、強化を図るため、機械設備部、東京機械部の再編を行った上、「機械設備第三部」をトラックファイナンス専門部に改めました。また、住友商事グループとの情報機器関連業務の専門部として「東京営業第四部」を、不動産関連ビジネスの円滑な管理を図るため「不動産マネジメント部」をそれぞれ設置したほか、ソリューションビジネスを一段と強化するため、新しいビジネスモデルの開発機能を担う「事業開発室」を業務開発部部内室より独立させ「事業開発部」とするなど、戦略分野の拡充を図って参ります。

第二に、更なる成長が見込まれる環境関連ビジネスを推進するため、「環境事業室」についても「環境事業部」として業務開発部部内室より独立させたほか、リースアップ物品の売却機能強化と中古機械売買業務を幅広く行うため「リマシーン営業部」を設置、あわせてリソース部門の再編を行うなど、新たな収益機会の拡大を進めて参ります。

第三に、三井住友フィナンシャルグループ、住友商事の両株主との共同事業の更なる展開・拡大を図るため「グループ連携部」を設置し、ビジネス領域の拡大を図って参ります。

第四に、資金調達の多様化を図る観点から、各種の企画・調査を行う「財務企画室」を設置し、一段と安定した調達体制の構築を図って参ります。

関係各位におかれましては、今後とも倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

貸借対照表

(平成21年 3月31日 現在)

(単位 百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	2,481,850	流動負債	1,813,581
現金及び預金	3,041	支払手形	18,334
受取手形	236	買掛金	40,076
延払債権	311,141	短期借入金	502,067
リース債権	565,376	一年以内返済予定の長期借入金	261,190
リース投資資産	1,169,547	一年以内償還予定の社債	60,300
営業貸付金	249,594	コマーシャル・ペーパー	811,600
その他の営業貸付債権	114,144	債権流動化に伴う支払債務	16,800
有価証券	18,708	一年以内支払予定の	
前渡金	8,144	債権流動化に伴う長期支払債務	10,941
前払費用	15,313	リース債務	5,381
賃貸料等未収入金	6,134	未払金	5,651
未収収益	18,237	未払費用	2,631
繰延税金資産	6,563	未払法人税等	11,139
関係会社短期貸付金	462	賃貸料等前受金	17,253
その他	7,825	預り金	9,391
貸倒引当金	12,623	前受収益	6,331
固定資産	292,637	延払未実現利益	19,498
有形固定資産	131,119	賞与引当金	1,051
賃貸資産	129,000	役員賞与引当金	174
賃貸資産	127,313	その他	13,764
賃貸資産処分損引当金	1,122	固定負債	651,970
賃貸資産前渡金	2,809	社債	57,700
社用資産	2,118	長期借入金	470,187
建物	674	債権流動化に伴う長期支払債務	25,117
機械及び装置	1	リース債務	9,270
器具及び備品	516	退職給付引当金	677
土地	297	役員退職慰労引当金	406
リース賃借資産	627	事業整理損失引当金	448
無形固定資産	10,063	預り保証金	81,471
ソフトウェア	6,778	その他	6,690
ソフトウェア仮勘定	2,950	負債合計	2,465,551
リース賃借資産	328	(純資産の部)	
その他	5	株主資本	310,755
投資その他の資産	151,454	資本金	15,000
投資有価証券	67,617	資本剰余金	218,542
関係会社株式	16,318	資本準備金	15,000
出資金	0	その他資本剰余金	203,542
関係会社出資金	6,178	利益剰余金	97,213
固定化営業債権	27,276	利益準備金	424
長期前払費用	20	その他利益剰余金	96,789
繰延税金資産	26,450	別途積立金	73,500
その他	15,144	繰越利益剰余金	23,289
貸倒引当金	7,550	自己株式	20,000
		評価・換算差額等	1,818
		その他有価証券評価差額金	1,147
		繰延ヘッジ損益	671
		純資産合計	308,936
資産合計	2,774,488	負債及び純資産合計	2,774,488

損 益 計 算 書

(自 平成20年 4月 1日)
(至 平成21年 3月31日)

(単位 百万円)

科 目	金 額
売上高	947,650
売上原価	856,567
売上総利益	91,083
販売費及び一般管理費	54,609
営業利益	36,473
営業外収益	1,579
営業外費用	1,738
経常利益	36,314
特別利益	56
特別損失	9,654
税引前当期純利益	26,715
法人税等	11,999
当期純利益	14,716